

グローバル化、情報化と日本型金融システム メインバンク関係の変容を中心として

同志社大学 鹿野 嘉昭
同志社大学大学院 福澤 満

(報告要旨)

日本の金融も、グローバル化、情報化のなかで変容を強いられている。実際、メインバンク関係や株式の相互持合いなど、日本に独特の特色とされてきた企業と銀行との取引関係の態様も大きく変貌しつつある。そうしたなか、日本の企業金融のあり方あるいは将来像を議論するに際しては、「メインバンク関係が現在、どうなっているのか」を明らかにする必要がある。それゆえ、本稿では、メインバンク関係が近年、グローバル化、情報化のなかでどのような変貌を遂げたのかという問題について実証的に検討することにした。すなわち、第1に、1990年代後半から2000年代初頭までを分析対象に採り上げ、その時期における企業金融面での特色、あるいはメインバンク関係面での特色がどのように変化したのかという点について有価証券報告書から得られたデータを用いて明らかにする。第2に、旧来の特色の変化が企業の経営財務状況とどのような関係にあるのかという問題について、サンプルセレクションモデルを用いて統計的に分析する。その結果、いずれの分析においても、2000年前後を境としてメインバンク関係は構造変化を遂げた可能性が示唆された。この構造変化を促した要因としては、不良債権の認定方法としての自己査定を導入が挙げられる。自己査定を導入とともに借り手企業の財務内容を基準として貸出債権等の健全度合いが判断されることになった結果、メインバンクを中心とする問題企業支援が経済的合理性を喪失するに至ったからである。このように日本の金融を取り巻く環境変化に対応した銀行監督制度の再編とともにメインバンク関係も変容を余儀なくされ、借り手企業と銀行との取引関係は透明性、公正性を高める方向で見直しが進んでいると結論付けられよう。

(討論者コメント)

早稲田大学 広田 真一

本論文は、グローバル化・情報化の中で、メインバンク関係がどのような変貌を遂げたのかを、実証分析を行うことによって、日本的金融システムの現状とその今後を展望しようとするものである。実証分析の内容としては、1992-2002年の優良企業100社、問題企業100社のデータを用いて、(1)メインバンク融資シェアの時系列的な変化の分析、(2)メインバンク融資シェアの決定要因の回帰分析、が行われている。

本論文で得られた実証結果は、次のようなものである。

- (1) メインバンク融資シェアの時系列的な変化については、1998年3月以降、問題企業のサンプルでメインバンクの融資シェアが上がっている。
- (2) メインバンク融資シェアの回帰分析では、2000年以降、財務状態が悪い企業ほ

どメインバンクの融資シェアが高くなる傾向がある。

本論文は、これらの実証結果から、近年メインバンク関係が変貌しており、今後、銀行企業関係は運命共同体的なものからアームレングスなものになっていくと主張する。

この論文が取り扱っているテーマ（近年のメインバンク関係がどう変貌しているか）は非常に興味深く好奇心をそそられるものである。その意味で、この研究は時期を得たものだといえよう。以下に3つのコメントを述べたい。

まず第1は、論文の結論に関するものである。著者は、上の(1)(2)の実証結果から、「いざという時には融資銀行が一丸となるメインバンク関係が崩れている」と結論付けている。この場合の「メインバンク関係」とは、メインバンクと他の銀行との協力関係に焦点を当てたものだと思う。しかし「メインバンク関係」をメインバンクと企業の関係としてとらえると、(1)(2)の実証結果は、「いざという時にメインバンクが責任を持って企業を支援している」と解釈できる。その場合、メインバンク関係は、かつてと変わらずその機能を果たし続けているということになる。

第2に、上のことから考えると、銀行・企業関係がアームレングスなものになっていくという予想も適切であろうか。確かにメインバンクと他の銀行の関係は短期的になるとしても、メインバンクと企業の関係は引き続き長期的である可能性もある。

第3に、この論文では、グローバル化・情報化とメインバンク関係の変化の関連が述べられているが、この点には若干の違和感を覚えた。論文の実証結果ならびにその解釈をみると、メインバンク関係の変貌は、銀行監査制度の変化（自己査定の導入）によって引き起こされたとされている。よって、グローバル化・情報化とメインバンク関係の変貌の間には直接的なつながりはないように思うが、この点はどうか。

（報告者リプライ）

1. メインバンク関係のあり方に関し、広田先生からご指摘のあったように「かつてと変わらず機能している」と観念することも可能とは思いますが、われわれとしてはそういった見方には与しない。というのも、メインバンク関係というのは、メインバンク1行にとどまらず、すべての融資銀行と借り手企業との間で成立しているものである。そうした文脈のなかで、「ぶら下がり」銀行の多くが拳って融資回収に走り、その不足部分をメインバンクが引き受けているという事実を眺めると、メインバンクによる問題企業の救済行動自体、大きく変容したと観念するほうがより説得的かつ現実的と考えた次第である。

2. したがって、銀行・企業関係がアームレングスなものになっていくという予想も適切と考える。近年、国内の貸出市場において急増しているシンジケートローン形態での融資実行は、借り手と融資銀行との間での権利と責任を明確に定めようとするところに特色があり、そのこと自体、銀行と企業の取引関係がアームレングスなものに向かっていることを示唆していると考えられる。

3. この点、報告者の説明不足であったことは否めない。グローバル化・情報化のうち銀行行動に強い影響を及ぼすのは、第1に自由化であり、第2には銀行監督体系の改編である。前者については多数の論者から指摘されてきたとおりであり、今回の報告ではとくに触れなかった。それゆえ、誤解を招いたのかもしれない。報告者が強調しなかったのは、

後者の論点であり、銀行の融資行動を規定する、あるいは与信管理の前提となる資産査定方式の変更が銀行と借り手企業との間の取引関係にどのような影響を及ぼしつつあるかというところである。報告で述べたように、優良企業向け融資に関しては従来どおりの対応がみられたが、問題企業向けの場合、融資がメインバンクに集中するというメイン寄せの動きがみられた。この動きは自己査定を導入という銀行監督制度の改編と密接に連動しており、そうした経路を通じてグローバル化・情報化は日本の銀行の融資行動ひいては金融システムのあり方に強い影響を及ぼしつつあると考えている次第である。